令和4年度

沖縄県介護保険広域連合

主要な施策の成果説明書

目　次

１ 一般会計に関する説明　・・・・・・・・・・　1

（１）総務管理業務　・・・・・・・・・・　2
（１）　〃　（監査事務局）　・・・・・・・・・・　6
（２）賦課徴収業務　・・・・・・・・・・　7
（３）要介護認定業務　・・・・・・・・・・　9
（４）給付管理業務　・・・・・・・・・・　10
（５）事業者指定等業務　・・・・・・・・・・　12
（６）低所得者対策業務　・・・・・・・・・・　14
（７）趣旨普及業務　・・・・・・・・・・　15
（８）離島等支援業務　・・・・・・・・・・　17
（９）障害支援区分審査会業務　・・・・・・・・・・　18
（10）地域支援業務　・・・・・・・・・・　19

２ 特別会計に関する説明　・・・・・・・・・・　21

（１）保険給付業務　・・・・・・・・・・　22
（２）地域支援業務　・・・・・・・・・・　24
（３）介護給付等費用適正化業務　・・・・・・・・・・　26
（４）保険料賦課徴収収納業務　・・・・・・・・・・　28

一般会計に関する説明

　一般会計については、介護保険に関する事業を「2款　総務費」に予算措置し、各事業に取り組んでまいりました。
　その中の、総務管理業務、賦課徴収業務、調査認定業務、給付管理業務、低所得者対策業務、趣旨普及業務、離島等支援事業、障害支援区分認定等事業、地域支援事業の主要な施策について、項目毎に成果説明をいたします。

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	豊見本　勝
		担当係名	総務係
		担当係長	與那覇 祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

構成市町村との連携強化及び職員の資質向上を図ります。

2.事業内容

① 構成市町村との連携強化を図るため各種会議を開催します。
　・構成市町村介護保険担当課長会議（介護保険担当課長）
　・運営会議（市町村長）
② 職員の資質向上のための取り組み
　・新派遣職員オリエンテーション
　・全職員を対象とした人事評価の実施
③ 会計年度任用職員に対する人事評価
④ 職員採用試験の実施
⑤ 新型コロナウイルス感染症予防対策の実施

3.事業の成果

【主な会議実施概要】

○ 構成市町村担当課長会議

開催期日	5/20（第1回）※	7/13（第2回）※	10/21（第3回）
	1/20（第4回）※		

※リモート開催

○ 運営会議

開催期日	7/15(第1回)	1/27(第2回)※

※リモート開催

○ 新派遣職員オリエンテーション

開催期日	4/4

○ 人事評価　※評価制度マニュアル通り執行中

（一般職員）

	実施内容	前期	後期
実施期日	面談、目標の設定	4/1～4/27	10/1～10/21
	職務遂行、職務行動等記録	4/1～9/30	10/1～3/31
	自己申告、評価、フィードバック	9/1～9/30	3/1～3/31

（会計年度任用職員）

	実施内容	期間
実施期日	自己申告	1/4～1/8
	一次評価	1/11～1/15
	二次評価	1/18～1/20

○ 職員採用試験及び試験委員会

開催期日	7/7（第1回）	9/15（第2回）	9/18（一次採用試験）
	10/5（第3回）	10/25（第4回）	11/1(第5回）
	11/6（二次採用試験）	11/28（第6回）	1/16（第7回）
	1/30（第8回）	2/14（第9回）	

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	豊見本　勝
		担当係名	総務係
		担当係長	與那覇 祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

○ 会計年度任用職員選考試験

開催期日	2/19

○ 管理職会議

開催期日	4/28（第1回）	5/31（第2回）	6/29（第3回）
	7/29（第4回）	8/31（第5回）	9/30（第6回）
	10/31（第7回）	11/30（第8回）	12/27（第9回）
	2/1（第10回）	2/28（第11回）	3/31（第12回）

○ 係長会議

開催期日	10/13（第1回）	10/25（第2回）	

○ 例規審議委員会

開催期日	7/12（第1回）	7/20（第2回）	10/24（第3回）
	1/12（第4回）		

○ 安全衛生委員会

開催期日	5/9（第1回）	6/6（第2回）	8/1（第3回）
	10/11（第4回）	11/7（第5回）	12/5（第6回）
	1/16（第7回）	2/20（第8回）	3/6（第9回）

○ 比謝矼複合施設連絡会議

開催期日	4/7（第1回）	5/9（第2回）	6/6（第3回）
	7/4（第4回）	8/1（第5回）	9/5（第6回）
	10/11（第7回）	11/9（第8回）	12/5（第9回）
	1/11（第10回）	2/6（第11回）	3/6（第12回）

○ ハラスメント研修

開催期日	2/21	2/24
	管理職向け 一般職向け	一般職向け

○ 新型コロナウイルス感染症対策本部会議

開催期日	4/28（第42回）	6/29（第43回）	7/14（第44回）
	7/29（第46回）		

○ 比謝矼複合施設合同避難訓練

開催期日	11/18

○ 沖縄県介護保険広域連合議会

開催期日	5/18（第61回臨時会）	8/5（第62回定例会）	11/15（第63回臨時会）
	2/10（第64回定例議会）		

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	豊見本　勝
		担当係名	総務係
		担当係長	與那覇 祥一
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

4.改善点・課題等

（改善点）
　新型コロナウイルス感染症予防について
〇WEB会議の実施体制を整備し、積極的なWEB会議を実施しました。
　その他
〇安定的な事務執行を目指し、引き続き職員採用試験を実施しました。今後も計画的な職員採用を行ってまいります。
〇全職員を対象に、ハラスメント防止研修を実施しました。ハラスメントのない職場作りを推進します。
（課題）
〇各会議における会議資料の提出遅れ等の改善のため引き続き内部の提出期限徹底や内容確認が必要です。
〇新型コロナウイルス感染症予防対策のため、IT機器を用いたリモート会議などの開催を推進しており、これまで以上にIT機器の重要性が増していることから、管理体制を強化する必要があります。

1	総務管理業務	担当課名	総務課
		担当課長	豊見本　勝
		担当係名	企画財政係
		担当係長	上地 史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

介護保険事業計画策定委員会や地域支援事業に関する会議を開催します。

2. 事業内容

(1) 会議実施概要
　広域連合の運営や、業務執行等に必要な会議を開催します。

(2) 運営に必要な費用の確保
　運営に必要な事業執行にあたり、必要となる報酬の費用を確保します。

3. 事業の成果

①主な会議実施概要

事業計画策定事業関連

	策定委員会	内容
開催期日	令和4年5月25日（第1回）	第7期介護保険事業計画進捗管理【令和2年度】
	令和4年10月3日（第2回）	第8期介護保険事業計画進捗管理【令和3年度】

・委員報酬　195,300 円
・費用弁償　60,854 円

地域支援事業関連

	運営協議会	内容
開催期日	令和4年12月16日（第1回）	後述
	令和5年3月13日（第2回）	〃

・委員報酬　139,500 円
・費用弁償　25,347 円

4.改善点・課題等

（改善点）
・ 新型コロナウイルス感染症予防対策の観点から、会議の開催方法としてリモート会議開催を取り入れ、これまで時間帯によっては参加を見送る委員もいたが、職場からリモートで容易に参加することが可能となった。
（課題）
・ 新型コロナウイルス感染状況を考慮しながら会議の実施方法を必要に応じて改善を図ります。

1	総務管理業務(監査事務局)	担当課名	総務課
		担当課長	豊見本　勝
		担当係名	企画財政係
		担当係長	上地 史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

● 事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

監査委員の報酬等、運営に必要な経費を確保します。

2. 事業内容

(1) 主な会議実施概要
定例監査や例月現金出納検査等の会議を開催します。

(2) 運営に必要な費用の確保
各種事業執行にあたり、報酬や消耗品等、運営に必要な費用を確保します。

3. 事業の成果

（1） 主な会議実施概要

ア　例月出納検査

開催期日	4/22(4月期)	5/27(5月期)	6/24(6月期)
	7/22(7月期)	8/26(8月期)	9/22(9月期)
	10/31(10月期)	11/25(11月期)	12/23(12月期)
	1/27(1月期)	2/22(2月期)	3/27(3月期)

イ　決算審査

開催期日	令和4年6月30日(木)

ウ　定例監査

開催期日	令和4年10月31日(月)

（2） 運営に必要な経費

・委員報酬	216,000 円
・費用弁償	97,159 円
・県町村監査委員協議会負担金	35,000 円

4. 改善点・課題等

(改善点)
・特になし。
(課題)
・前年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症予防対策を行い、例月出納検査等を実施します。今後も感染状況を鑑みながら,必要に応じて事務改善に努めます。

2	賦課徴収事業	担当課名	会計課
		担当課長	大城 美恵子
		担当係名	賦課徴収係
		担当係長	徳元 信人
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険事業に要するさまざまな費用(財政安定化基金拠出金の納付に要する費用を含む。)に充てるために保険料を徴収しています。
関連法：　・介護保険法　第129条
・介護保険法施行令　第38条
・沖縄県介護保険広域連合介護保険条例　第7条

2.事業内容

①介護保険料徴収員の配置
臨戸訪問による介護保険制度の説明や口座振替納付勧奨及び分割による納付説明、償還払い対象者への制度説明及び納付勧奨等を行います。
②介護保険料の賦課徴収業務
介護保険料の収納率向上に向け、口座振替勧奨、滞納処分等を行うほか、新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免を行います。

3.事業の成果

①介護保険料徴収員の配置
介護保険料徴収員を12名配置し業務を行いました。
配置人数の増や、新型コロナウイルス感染症の影響が緩和されたこともあり、訪問件数は増加に転じました。

年度	配置人数	訪問件数
令和2年度	11名	15,198件
令和3年度	11名	14,901件
令和4年度	12名	21,687件

②介護保険料の賦課徴収業務
※保険料の収納状況
調定額8,265,985,393円に対し収入額7,812,792,515円で収納率94.52%、対前年度比0.46ポイント増となっています。
特別徴収は調定額6,851,067,212円に対し収入額6,851,067,212円で収納率100%、普通徴収は調定額1,076,148,243円に対し収入額915,214,144円で収納率85.05%、対前年度比0.37ポイント増、滞納繰越分調定額338,769,938円で収入額46,511,159円で収納率13.73%、対前年度比0.46ポイント減となっています。

※口座振替の状況

年度	普通徴収対象者数(延べ)	依頼件数(件)	口座振替率(%)
令和2年度	136,324	35,185	25.81
令和3年度	139,964	34,541	24.68
令和4年度	138,859	34,182	24.62

※口座振替の状況

年度	結果件数（件）	収納金額(円)
令和2年度	35,185	295,321,221
令和3年度	32,339	285,290,167
令和4年度	34,182	282,715,625

※コンビニ収納の状況

年度	依頼件数（件）	収納金額(円)
令和3年度	38,796	330,584,355
令和4年度	46,270	406,332,830

2	賦課徴収事業	担当課名	会計課
		担当課長	大城 美恵子
		担当係名	賦課徴収係
		担当係長	徳元 信人
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

※滞納処分状況

年度	件数（件）	差押金額（円）
令和2年度	7	853,966
令和3年度	5	1,566,699
令和4年度	6	1,518,165

※新型コロナウイルス感染症の影響による保険料減免の状況

年度	延べ件数（件）	減免額（円）
令和2年度	219	9,540,624
令和3年度	82	5,531,482
令和4年度	11	1,032,280

4.改善点・課題等

（改善点）
　コンビニ収納による保険料の納付環境整備、徴収員の訪問件数増加及び介護保険料収納率向上推進計画に基づき、収納率向上に取り組んだこと等により介護保険料全体分で収納率が対前年度比　0.46ポイント増加しました。

（課題）
　更なる収納率向上を目指して、引き続き口座振替推進や滞納処分強化を実施し、構成市町村とも連携を図り取り組んでいく必要があります。

3	要介護認定業務	担当課名	認定課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	認定係
		担当係長	仲本 みどり
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

● 事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

介護を必要とする被保険者へ円滑な介護サービス等につなげるよう、迅速な要介護認定を実施するため、効率的な運営を図りつつ、公平公正かつ迅速な認定調査及び認定審査の推進に努めます。

2. 事業内容

(1) 要介護認定調査
被保険者からの各申請に基づき、要介護認定調査を行う。
(2) 要介護認定審査
介護を必要とする被保険者が適正なサービスを受けられるよう審査判定を行う。

3 .事業の成果

(1) 認定調査業務の適正化
認定調査の適正化については、認定調査の適正化を推進するため、厚生労働省からの調査員向けeラーニングや、職員、認定調査員を対象とした事務所間の研修、及び県主催の研修に取り組みました。
令和4年度の認定調査件数は、10,309件で前年度より増加しています。増加の要因は、「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の取扱いについて」が令和5年4月以降の申請より原則調査を行う取扱いとなったことが考えられます。（「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取扱い申出書」による認定件数：10,081件）

（認定件数）

年度	北部調査認定事務所	中部調査認定事務所	南部調査認定事務所	合計
令和2年度	1,515	2,111	4,039	7,665
令和3年度	1,755	2,432	4,751	8,938
令和4年度	2,056	2,798	5,455	10,309

(2)認定審査業務の適正化
認定審査の適正化については、審査会委員へ県主催の研修会や事務所別（合議体毎）に研修を実施し、スキルアップを図りました。新型コロナウイルス感染拡大による認定件数の減少及び簡素化により通常審査にかける件数が減少したため審査会件数は、375回の開催となりました。

（審査会回数）

年度	北部調査認定事務所	中部調査認定事務所	南部調査認定事務所	合計
令和2年度	89	91	194	374
令和3年度	100	107	193	400
令和4年度	98	107	170	375

4 改善点・課題等

（改善点）
認定調査においては、委託調査員の確保及び調査業務の効率化を図り速やかな認定調査の実施に努めます。要介護認定審査会においては、要介護認定審査の簡素化を推進するとともに当日審査会による迅速な要介護認定を実施します。

（課題）
「新型コロナウイルス感染症に係る要介護認定の臨時的な取り扱い」の終了に伴い、要介護認定申請件数が急増し、30日以内の認定が困難になることが予測される。

4	給付管理業務	担当課名	業務課
		担当課長	比嘉 利季子
		担当係名	給付係
		担当係長	長嶺 泰明
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険法に基づき、介護保険サービスの審査や負担割合証の交付、負担限度額の認定等を行い、適正な介護サービスの給付を行うことを目的としています。

2.事業内容

(1)償還払いの審査
高額介護サービス費等の償還払いについて、被保険者からの申請に基づいて審査及び支給決定を行います。

(2)負担割合証の交付
要介護・要支援の認定を受けている被保険者や介護予防・日常生活支援総合事業の対象となっている被保険者に対し、負担割合証を交付します。

(3)負担限度額認定
低所得の被保険者が、施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、食費や居住費（滞在費）について軽減を受けられる制度です。負担限度額認定申請のあった被保険者について審査を行い、負担限度額認定を行います。

3.事業の成果

高額介護サービス費等の償還払いを中心に、支給申請書の審査及び支給決定事務を行いました。また、負担割合証の交付や負担限度額認定の業務等を行い、適正な事務運営に努めました。

(1)償還払いの審査

年度	サービス名称	実績件数
令和2年度	高額介護サービス費	61,870
	高額医療合算介護サービス費	3,198
	住宅改修費	986
	福祉用具購入費	1,183
令和3年度	高額介護サービス費	61,862
	高額医療合算介護サービス費	2,361
	住宅改修費	977
	福祉用具購入費	1,342
令和4年度	高額介護サービス費	60,623
	高額医療合算介護サービス費	2,341
	住宅改修費	996
	福祉用具購入費	1,298

(2)負担割合証の交付

年度	交付件数
令和2年度	22,564
令和3年度	22,722
令和4年度	24,563

(3)負担限度額認定

年度	申請件数	承認件数
令和2年度	4,922	4,742
令和3年度	4,560	4,305
令和4年度	4,657	4,462

4	給付管理業務	担当課名	業務課
		担当課長	比嘉 利季子
		担当係名	給付係
		担当係長	長嶺 泰明
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

4.改善点・課題等

（改善点）
特になし。

（課題）

(1)償還払いの審査
　償還払いによる介護保険給付を受けるためには、被保険者からの申請が必要ですが、高額介護サービス等で未申請が見受けられます。申請漏れが生じないよう、被保険者やケアマネジャーに対しての周知を強化します。
(2)負担割合証の交付
　負担割合証の交付について、紛失による再交付が多く発生しています。被保険者や介護支援専門員、介護サービス事業所に対して交付時期の周知を図るなど、再交付件数の減少に努めます。
(3)負担限度額認定
　低所得の被保険者が施設サービスや短期入所サービスを利用する際に、負担限度額認定の申請漏れを減らせるよう、制度の周知に努めます。

5	事業者指定等業務	担当課名	業務課
		担当課長	比嘉 利季子
		担当係名	指導係
		担当係長	玉那覇 大作
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

高齢者が、中重度の要介護状態となった場合においても可能な限り住み慣れた自宅又は地域で生活を継続できるよう、地域の実情やニーズに応じて地域密着型サービス事業所の指定及び指導監督を行い、サービス提供体制基盤の整備を促進するとともに、サービスの質の確保及び向上を図ります。

2.事業内容

（1）事業所の指定に関する業務
　地域密着型サービス及び居宅介護支援事業の指定、更新、変更等に関する業務。
①地域密着型サービス事業所指定の公募
②地域密着型サービス運営委員会

（2）事業所の運営指導及び集団指導に関する業務
①運営指導（地域密着型サービス事業所を訪問し、人員基準及び運営基準等を確認、指導及び助言を行う。）
②集団指導（介護保険事業者に周知徹底させることを目的として、講習等の方法で実施するもの。）

3.事業の成果

（1）事業所の指定に関する業務
　地域密着型サービス事業所の公募を年2回（4月、9月）実施し、仮指定事業者を選定するため地域密着型サービス運営委員会を開催しました。（9月、3月）今年度は6事業所から応募があり、新規指定（仮指定）は1件（4件）でした。

令和2年度	新規指定（仮指定）	0	－
	指定更新	26	今帰仁村（2ヵ所）・本部町（3ヵ所）
			大宜味村・宜野座村・読谷村（4ヵ所）
			嘉手納町（2ヵ所）・北谷町・西原町
			南風原町（2ヵ所）・与那原町
			八重瀬町（2ヵ所）・南城市（3ヵ所）
			久米島町・豊見城市（2ヵ所）
令和3年度	新規指定（仮指定）	1（6）	伊江村、南城市、金武町、中城村
			北谷町、豊見城市、与那原町
	定員変更	1	久米島町
	指定更新	33	伊是名村・恩納村・嘉手納町・今帰仁村
			宜野座村（2ヵ所）・金武町（2ヵ所）
			国頭村（3ヵ所）・大宜味村（3ヵ所）
			東村・読谷村（3ヵ所）・那覇市・八重瀬町
			南城市（5ヵ所）・南風原町（2ヵ所）
			豊見城市（3カ所）・本部町（3ヵ所）
令和4年度	新規指定（仮指定）	1（4）	金武町（2ヵ所）・読谷村・東村
			豊見城市
	指定更新	27	北中城村・西原町・恩納村・南風原町
			今帰仁村（4ヵ所）・本部町（3ヵ所）
			北谷町（6ヵ所）・南城市（2ヵ所）
			大宜味村（2ヵ所）・読谷村（2ヵ所）
			豊見城市（4ヵ所）

5	事業者指定等業務	担当課名	業務課
		担当課長	比嘉 利季子
		担当係名	指導係
		担当係長	玉那覇 大作
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

（2）事業所の運営指導及び集団指導に関する業務
　令和4年度実施計画を作成し、計画的に運営指導及び集団指導を実施しました。

運営指導

令和2年度	地域密着型サービス事業所	31 事業所
	居宅介護支援事業所	27 事業所
令和3年度	地域密着型サービス事業所	21 事業所
	居宅介護支援事業所	22 事業所
令和4年度	地域密着型サービス事業所	22 事業所
	居宅介護支援事業所	9 事業所

集団指導

令和2年度	地域密着型サービス事業所	1回
	居宅介護支援事業所	1回
令和3年度	地域密着型サービス事業所	2回
	居宅介護支援事業所	2回
令和4年度	地域密着型サービス事業所	1回
	居宅介護支援事業所	1回

4.改善点・課題等

（改善点）
　新型コロナウイルスの感染を防止するため、集団指導をリモートで実施するなど離島や遠方からの移動負担や事業所内で動画を共有できるように取り組みました。

（課題）
　運営指導は概ね6年以内の実施をしているが、国が推奨する3年以内の実施ができる様、指導の効率化を図っていく必要がある。

6	低所得者対策業務	担当課名	業務課
		担当課長	比嘉 利季子
		担当係名	給付係
		担当係長	長嶺 泰明
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

所得が低く特に生計が困難である者について、介護保険サービスの提供を行う社会福祉法人等がその社会的役割から、利用者負担の一部を軽減する事により、介護保険サービスの利用促進を図る事を目的としています。

2.事業内容

(1)社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業
所得が低く特に生計が困難である者に対して利用者負担の軽減を行った社会福祉法人等に対して、補助金を交付します。

(2)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業
離島等地域では、訪問介護等のサービスで15%相当の特別地域加算が行われており、利用者負担が増額となりますが、離島等地域以外の利用者との負担の均衡を図る観点から、社会福祉法人等が利用者負担の一部を軽減しています。広域連合では、利用者負担を軽減した社会福祉法人等に対して、補助金を交付します。

3.事業の成果

(1)社会福祉法人等による生計困難者に対する利用者負担額軽減制度事業
広域連合では、事業を実施した社会福祉法人へ補助金を交付し、利用者の負担軽減に努めました。

年度	実施法人数	対象者数	実績額(円)
令和2年度	23	141	7,102,006
令和3年度	25	150	6,790,429
令和4年度	26	158	7,441,204

(2)離島等地域における特別地域加算に係る利用者負担額軽減措置事業
広域連合では、事業を実施した社会福祉法人へ補助金を交付し、利用者の負担軽減に努めました。

年度	実施法人数	利用人数(延べ)	実績額(円)
令和2年度	3	329	119,797
令和3年度	3	376	135,836
令和4年度	3	372	135,053

4.改善点・課題等

(改善点)
社会福祉法人による低所得者負担軽減事業について、対象法人への申請案内の際、事業内容を記載したチラシを配布することで当該事業の周知を図りました。

(課題)
社会福祉法人による低所得者負担軽減事業については、当該事業を実施(または未登録)の法人でも、補助金の算定基準に達しない場合は、補助金の交付対象外になる場合もある事をきちんと周知する必要がある。

7	趣旨普及業務	担当課名	総務課
		担当課長	豊見本　勝
		担当係名	企画財政係
		担当係長	上地 史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

介護保険制度について構成市町村のみなさまに理解を促すとともに、介護予防対策や介護保険料の意義について周知を行うことで、高齢者の健康と、介護保険制度への関心を高めることを目的としています。

2.事業内容

(1) 広報協議会
広報事務の円滑な運営及び適正な広報を行うため協議会を設置し、構成市町村全世帯に広報誌を発行します。
(2) ホームページ管理事業
利用者の利便性や操作性を向上させ、ホームページのレイアウトを工夫しながら管理しています。
(3) 介護の日
介護の日（11月11日）に、構成市町村が介護の日イベント等を開催する際に活用してもらうため、ウエットティッシュを作成し、市町村へ配布しました。

3.事業の成果

広報誌やホームページを媒体とした広報活動を行いました。また介護の日（11月11日）においては介護保険事業のPRを推進しました。

(1)広報誌作成協議会
広報誌作成協議会を設置し、委員からの意見を取り入れて、広報誌を編集・制作しました。

ア 広報誌作成協議会

開催期日	8/3第1回） ※ リモート開催	12/22（第2回）※ ※ ハイブリッド開催

イ 広報誌配布件数

年度	構成市町村への配布件数	備　考
令和2年度	168,600	広報誌第18号（10月発行）
	168,000	広報誌第19号（03月発行）
令和3年度	168,850	広報誌第20号（10月発行）
	169,530	広報誌第21号（03月発行）
令和4年度	169,950	広報誌第22号（10月発行）
	170,720	広報誌第23号（03月発行）

(2) 広報誌見直し事業

令和元年度より年2回の発行や令和4年度よりページ数を増やすなど情報発信を充実させ、地域支援事業の記事の掲載をルーティン化することで、より内容の充実を図りました。また、令和6年度開始予定の第9期介護保険事業計画での均一賦課に関する情報を発信しました。編集にあたっては親しみやすく、わかりやすい誌面づくりを目的に、実施事業の紹介のほか、介護保険に関連するさまざまな情報提供を行いました。

(3)介護の日
「介護の日」の周知方法について、従来のポケットティッシュより、衛生の観点からより実効性が高いウエットティッシュがよいという意見を受け、ウエットティッシュに変更し制作しました。新型コロナウイルス感染症予防対策により、「介護の日」イベントの中止は多いものの、介護保険事業のPRのため、引き続き市町村窓口等への設置を促しました。

ウェットティッシュ発注・配布数　（単位：件）

配布数 R4.10.31現在	15,000
発注数	15,000

7	趣旨普及業務	担当課名	総務課
		担当課長	豊見本　勝
		担当係名	企画財政係
		担当係長	上地 史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

4.改善点・課題等

（ 改善点 ）
・広報誌及びホームページの充実
介護保険制度への理解を促すため、現行の4ページから8ページへ紙面を増やし、介護保険制度を分かりやすく伝え、市町村の取り組みなどを紹介するなど紙面の充実に努めた。また、電子版広報誌「ひじゃばしだより」や地域支援事業の取り組みを紹介するブログ「地域における取り組み実践事例集」をホームページ上に掲載開始しました。
・広報誌作成協議会
広報誌作成協議会については、新型コロナウイルス感染症の影響により、リモートでの開催や現地とリモートを併用したハイブリッド形式による開催となった。今後も広報誌作成協議会の開催方法を、リモートや電子メール等を活用しながら、開催方法を工夫していく。
（ 課題 ）
・広報誌作成協議会
市町村へ掲載記事提供依頼するものの、なかなか記事が集まらない状況にある。紙面充実には、市町村の情報が欠かせないため、引き続き、記事提供について市町村へ促していく。
・オープンデータ化の取り組み
介護サービス事業所一覧や高齢者数、要介護認定者数といった情報をホームページ等で掲載し、オープンデータの充実に向けた取り組みが必要である。

8	離島等支援業務	担当課名	業務課
		担当課長	比嘉 利季子
		担当係名	指導係
		担当係長	玉那覇 大作
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

離島等市町村に、介護サービス事業者が渡航して提供した介護サービス、並びに被保険者が渡航して利用した通所サービス及び短期入所サービスに係る渡航経費を支給することにより、離島等市町村における介護サービス提供の円滑な実施を図ることを目的とします。

2.事業内容

離島等における介護サービスの確保を推進するため、本島から離島に渡航してサービスを提供した事業者に対して、交通費や宿泊費等を支給し、離島等地域における介護保険サービスの利用がしやすい環境づくりに努めます。

3.事業の成果

令和3年度より、離島等支援事業という補助事業として実施しました。介護サービス事業者の参入が困難な離島地域において被保険者が介護保険サービスを受給できる機会を拡大し、円滑な利用を図ることに努めました。

年度	サービス名	利用人数（延べ）	費用（円）
令和2年度	訪問介護	6	7,800
	訪問リハビリテーション	111	309,690
	福祉用具貸与	243	946,810
	福祉用具購入	1	1,300
	居宅介護支援	790	2,332,094
	住宅改修	16	255,740
	訪問看護	644	1,133,080
	合　計	1,811	4,986,514
令和3年度	訪問介護	309	213,250
	訪問リハビリテーション	64	270,870
	福祉用具貸与	375	1,598,325
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	1223	3,432,052
	住宅改修	16	403,690
	訪問看護	1136	1,571,580
	合　計	3,123	7,489,767
令和4年度	訪問介護	159	175,470
	訪問リハビリテーション	640	1,491,750
	福祉用具貸与	385	1,810,045
	福祉用具購入	0	0
	居宅介護支援	1612	4,011,193
	住宅改修	7	132,590
	訪問看護	512	2,030,135
	合　計	3,315	9,651,183

4.改善点・課題等

（改善点）
委託事業から補助事業へ見直しを行い、よりきめ細やかなサービス利用につながった。
（課題）
沖縄振興一括交付金が恒久的ではないため、県及び市町村と綿密に協議し事業継続に向けた取組が必要。
年々支出額が増加傾向にあり、島内でサービスの提供が行えるよう今後取組が必要である。

9	障害支援区分審査会業務	担当課名	認定課
		担当課長	大城 朝敏
		担当係名	認定係
		担当係長	仲本 みどり
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1. 事業の目的、目標

身体、知的、精神の各分野の学識経験者から構成された審査会を設置し、障害支援区分に関する審査判定を行い、障害福祉サービスの適正な支給につなげます。 また、事業主体である市町村の介護給付の支給を支援するため協働、連携し効率的な業務運営に努めます。

2. 事業内容

(1) 障害支援区分審査会

障がい者の実情に通じたもののうちから、障害保健福祉の学識経験を有し、中立かつ公正な立場で審査が行える者で審査会を構成しています。また、委員の合議体長会議の開催及び県主催の研修会等の受講により、公平かつ適正な審査判定を行い、審査会の安定運営に努めています。

(2) 障害支援区分審査判定(二次判定)

障害者総合支援法に定める介護給付費等の支給に関する、障害支援区分の審査及び判定を行います。

(3) 支給要否決定への意見

市町村が障害福祉サービスの支給要否決定の判断に迷った場合に、審査会に依頼し審査会委員の専門的視点から意見を求めることができます。

3. 事業の成果

○障害支援区分審査会

（認定件数）

年度	審査委員人数	審査会回数	判定件数
令和2年度	26	49	963
令和3年度	26	54	1,094
令和4年度	26	52	1,169

4. 改善点・課題等

（改善点）
審査会委員や市町村担当者との意見交換を行い、連携等の強化を図りながら円滑な認定に努めます。
（課題）
臨時的取扱が終了し審査件数が増加する中、審査資料の記載不備や審査会における件数の制限があり判定の遅延が生じている。

10	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	豊見本　勝
		担当係名	企画財政係
		担当係長	上地 史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

地域の実情に応じて実施する地域支援事業を推進することを目的に、情報共有や連絡を目的として会議等を実施します。

2.事業内容

（1） 地域支援事業運営協議会

地域支援事業の円滑かつ適正な推進を図るため、地域支援事業運営協議会を設置し、地域支援事業の進捗状況や地域包括支援センターの人員配置基準等について会議を行いました。

（2） 個別相談会（旧称：構成市町村ヒアリング）

地域支援事業の進捗状況や地域包括支援センターの運営状況の把握及び、地域支援事業推進員より事業運営に関するアドバイス等を行うことを目的に、個別相談会を行いました。

(3)利用者の負担軽減（高額介護サービス費事業）

利用者が自身のサービス利用において、上限額を越えた場合に、その超えた分が払戻しされる「高額介護サービス費相当事業等」の通知を行いました。

3.事業の成果

（1） 地域支援事業運営協議会

地域支援事業運営協議会を2回開催しました。委員へ事業報告等を行い、委員からはそれに伴う貴重な助言やご意見をいただきました。いただいたご意見等を構成市町村の地域支援事業の円滑かつ適正な推進に寄与しています。

（開催実績）

	主な議題	備考
開催期日	令和4年12月16日（第1回） ○ 沖縄県介護保険広域連合、地域支援事業運営協議会、地域支援事業の概要について ○ 沖縄県介護保険広域連合第9期介護保険事業計画について ○ 沖縄県介護保険広域連合による市町村の地域支援事業実施支援について ○ 保険者機能強化推進交付金及び介護保険保険者努力支援交付金について	（人数） 委員：9名
	令和5年3月13日（第2回） ○ 沖縄県広域連合による市町村の地域支援事業実施支援 （令和4年度の取組と令和5年度計画） ○ 令和4年度保険者機能強化推進交付金活用について ○ 地域支援事業の実施等に関する規則の一部改正について ○ 介護予防・介護予防ケアマネジメント業務を一部委託する居宅介護支援事業所一覧について	

(2)個別相談会（旧称：構成市町村ヒアリング）

新型コロナウイルス感染者数が減少したことを受け、8月から10月に29の構成市町村を訪問して地域支援事業の進捗状況や地域包括支援センターの運営状況の把握、構成市町村担当者の疑義の解消、インセンティブ交付金の活用、市町村支援について意見聴取を行いました。

また、市町村毎に地域分析資料を作成し、市町村の現状について意見交換した。

10	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	豊見本　勝
		担当係名	企画財政係
		担当係長	上地 史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

ヒアリングの内容	個別相談会では下記の点についてヒアリングを行った。 1.地域分析資料の説明 2.各項目の取り組み状況について ①PDCAサイクルに沿って計画的に事業を実施する ②介護予防を計画的に推進する ③生活支援体制整備事業 ④要支援者等に対する自立支援、重度化防止の取組み ⑤認知症の予防、早期発見と介入、共生の社会づくり ⑥在宅医療・介護連携の推進 ⑦離島・へき地町村に固有の課題 ⑧県や広域連合の支援、他 3.広域連合のサポートについて
開催期日	（訪問） 8/18:北中城村　8/22:豊見城市 8/24:南城市　8/29:与那原町・南風原町 8/30:西原町・中城村 9/ 5:国頭村・大宜味村　9/ 6:東村 9/ 7:宜野座村・金武町　9/ 9:伊江村 9/12:北谷町・嘉手納町　9/14:八重瀬町 9/20:渡嘉敷村　9/21:読谷村・恩納村 9/26:今帰仁村・本部町　9/27:久米島町 9/29:渡名喜村 10/ 3:伊是名村　10/ 4:伊平屋村 10/ 6:粟国村　10/12:南大東村 10/13:北大東村　10/14:座間味村　計　29市町村

(3) 利用者の負担軽減

「介護予防・日常生活支援総合事業」において、「高額介護サービス費相当事業等」の通知を行いました。今後も引き続き利用者の負担軽減に努めます。

年度	件数
令和2年度	462
令和3年度	477
令和4年度	344

4.改善点・課題等

（ 改善点 ）

○ 個別相談会（旧称:構成市町村ヒアリング）

例年に比べ時期を遅らせたことにより、全市町村を訪問しての実施が可能となった。

（ 課題 ）

○ 地域支援事業運営協議会

令和5年度より5類相当に引き下げられることから、アフターコロナを視野に入れた実施方法について検討を行う。ただし、今後もハイブリッド開催を併用して委員が参加しやすい協議会の開催に努めてまいります。

運営協議会については、各委員からの様々な意見をより生かしていけるよう会議のあり方について工夫・検討する必要があります。

特別会計に関する説明

　特別会計は、国・県・市町村の負担金と、第１号及び第２号被保険者の保険料を主財源とした介護給付費の介護給付サービス・介護予防給付サービス事業並びに地域支援事業等に関する会計となっており、令和３年度は、各種サービス・事業、ともに当広域連合の第８期事業計画をもとに予算措置し、業務を推進してまいりました。
　その中の、保険給付業務、地域支援事業、保険料賦課徴収収納業務の主要な施策について、項目毎に成果説明を致します。

1	保険給付業務	担当課名	業務課
		担当課長	比嘉 利季子
		担当係名	給付係
		担当係長	長嶺 泰明
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

年齢と共に生ずる心身の変化に起因する疾病等により要介護（要支援）状態になった被保険者に対し、必要な介護保険給付を行うことにより、これらの者が尊厳を保持し、その有する能力に応じ自立した日常生活を営むことができることを目指します。

2.事業内容

（1） 介護サービス等給付費
介護サービスを利用した要介護被保険者に対し、介護給付を行います。

（2） 介護予防サービス等給付費
介護予防サービスを利用した要支援被保険者に対し、予防給付を行います。

（3） 高額介護サービス等費
被保険者が支払った利用者負担が一定の上限額を超えた際に、高額介護サービス等費を支給することで、被保険者の負担を軽減します。

（4） 特定入所者介護サービス等費
負担限度額認定を受けた低所得の被保険者が、施設サービスや短期入所サービスを利用した際に、特定入所者介護サービス等費を支給することで、食費や居住費（滞在費）にかかる被保険者の負担を軽減します。

（5） 審査支払手数料
介護保険の給付は、支払方法によって事業所の請求に基づく現物給付と被保険者の請求に基づく償還払いに区分されています。現物給付については、年間約40万件の請求がありますが、沖縄県国民健康保険団体連合会への委託により、審査・支払業務を円滑に行います。

3.事業の成果

令和4年度は第8期介護保険事業計画値を基に、直近の給付実績見込みを考慮して予算を計上しました。また利用者の有する能力に応じ、自立した日常生活を営むことができるよう必要なサービスの給付を行いました

（事業実績）

年度	サービス名称	給付費（円）	計画値に対する執行率（%）
令和2年度	介護サービス費等給付費	29,185,124,372	95.73
	介護予防サービス費等給付費	593,808,479	102.41
	高額介護サービス等費	987,381,471	102.47
	特定入所者介護サービス等費	1,268,427,728	81.25
	審査支払手数料	32,798,778	104.90
	合　計	32,067,540,828	95.37
令和3年度	介護サービス費等給付費	29,833,446,411	97.77
	介護予防サービス費等給付費	582,183,150	88.05
	高額介護サービス等費	948,710,887	95.45
	特定入所者介護サービス等費	1,165,523,113	102.98
	審査支払手数料	34,338,345	103.59
	合　計	32,564,201,906	97.69

1	保険給付業務	担当課名	業務課
		担当課長	比嘉 利季子
		担当係名	給付係
		担当係長	長嶺 泰明
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

年度	サービス名称	給付費（円）	計画値に対する 執行率（%）
令和4年度	介護サービス費等給付費	29,774,652,781	95.72
	介護予防サービス費等給付費	597,383,887	88.35
	高額介護サービス等費	922,295,957	87.67
	特定入所者介護サービス等費	1,073,128,408	98.62
	審査支払手数料	33,823,762	100.00
	合　計	32,401,284,795	95.42

4.改善点・課題等

（改善点）
〇高額介護サービス等費
　被保険者が高額介護サービス等費の支給を受けるためには申請について、対象者には申請勧奨を行っています。
（課題）
①介護サービス費等給付費
　現状、介護保険給付費は年々増加しており、給付費増加の要因分析に努める必要があります。
②介護予防サービス費等給付費
　過去2年間の推移とは異なり、給付費が計画値を上回ることはありませんでした。ただし、新型コロナウイルス感染症のまん延防止の影響で、外出自粛等の影響が大きいとみられ、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を考慮した要因の分析に努める必要があります。同時に住宅改修など介護予防サービスについても周知に努める必要があります。
③高額介護サービス等費
　高額介護サービス等費の未申請が見受けられます。申請漏れとならないよう、被保険者やケアマネジャーに対しての周知に取り組む必要があります。
④特定入所者介護サービス等費
　低所得の被保険者がサービスを利用する際に申請漏れとならないよう、負担限度額認定について制度の周知を強化していく必要があります。

2	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	豊見本　勝
		担当係名	企画財政係
		担当係長	上地 史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

　健康維持や介護予防を目的として地域の実情に応じて地域支援事業を実施しています。また、情報交換会や各種モデル事業を実施することにより、構成市町村職員の資質向上を図っている。

2.事業内容

1.地域支援事業

（1）介護予防・日常生活支援総合事業

　介護予防・日常生活支援総合事業は、「介護予防・生活支援サービス事業」と「一般介護予防事業」の2種の事業から構成されており、広域連合では平成28年度から、健康維持や介護予防を目的とした事業を、全ての構成市町村で実施しています。

（2）包括的支援事業

　包括的支援事業は、地域のケアマネジメントを総合的に行うことを目的に、総合相談や支援、権利擁護事業、ケアマネジメント支援などを包括的に行います。広域連合では、地域包括ケアシステムの要となる市町村の「地域包括支援センターの運営」と、「社会保障充実分（A：地域ケア会議推進事業　B：生活支援体制整備事業　C：認知症総合支援事業　D：在宅医療・介護連携推進事業）から構成されており、広域連合では、利用者のニーズに応じたサービス内容となるよう、ヒアリングによる意見聴取を行い、構成市町村を支援しています。

（3）任意事業

　オムツ等の介護用品を支給する「家族介護支援事業」、栄養改善及び見守りのための配食サービスを行う「その他の事業」等があります。

2.サポートプログラム、各地区情報交換会、モデル事業の実施

（1）サポートプログラム

　地域支援事業を推進するため、地域支援事業推進員が市町村を訪問して継続的にサポートしています。

（2）各地区情報交換会

　地域支援事業を推進するため、2か月に1回、北部地区および南部地区において開催し、担当職員を対象とした円滑な事業実施に向けた情報交換会を開催しています。

（3）モデル事業

市町村職員対象に3つのモデル事業を実施しています。

①生活支援体制整備アドバイザー派遣事業

　→地域における住民主体の支え合い活動をどのように機能させていくかアドバイザーを派遣して事業の推進を図る。

②地域マネジメント力向上支援事業

　→地域包括ケアシステム構築に向け市町村が地域マネジメント力を向上させ、地域支援事業の取り組みを充実させる。

③離島・北部3村地域包括ケアシステム構築モデル事業

　→離島や北部3村に適した地域包括ケアシステム構築に向けた取り組みが進められるよう助言する。

3.その他

　市町村の地域支援事業の取り組みを紹介するブログ「地域における取り組み実践事例集」をホームページ上に掲載し、市町村介護保険担当職員が気軽に見ることができる先進事例の情報発信を行いました。

3.事業の成果

1.地域支援事業

（1）介護予防・日常生活支援総合事業

　利用者のニーズに応じたサービス内容が提供されるように、事業実施する構成市町村を支援しました。また、情報共有の手段として実施してきた従来の「市町村ヒアリング」は、「意見交換会」として開催し、その意義をさらに拡大しました。また、一部自治体で住民主体の「通いの場」の立ち上げ相談があるなど、これまでの支援の成果が出始めています。

2	地域支援業務	担当課名	総務課
		担当課長	豊見本　勝
		担当係名	企画財政係
		担当係長	上地 史修
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

（事業実績）　　単位：人

年度	介護予防・生活支援サービス事業 （参加実人数）	一般介護予防事業 （参加実人数）
令和2年度	10,574	19,673
令和3年度	11,879	19,043
令和4年度	10,125	18,771

(2)包括的支援事業
「包括的・継続的マネジメント支援」に向けた支援を構成市町村に行った。事業実施にあたり、県及び関係機関等と連携し、構成市町村が事業を円滑に実施できるようよう情報提供等に努めました。

(3)任意事業
地域の実情に応じたサービスを展開し、事業の充実が図られるよう構成市町村の支援を行いました。

（単位：人）

	参加人数
令和2年度	4,173
令和3年度	5,296
令和4年度	6,667

2.サポートプログラム、各地区情報交換会、モデル事業の実施
(1)サポートプログラム
【11町村】
本部町、宜野座村、読谷村、北中城村、西原町、国頭村、大宜味村、伊江村、粟国村、金武町、久米島町

(2)各地区情報交換会
北部地区・・・奇数月の第3金曜日開催
中南部地区・・・偶数月の第2火曜日開催

(3)モデル事業
①生活支援体制整備アドバイザー派遣事業→（伊是名村、宜野座村、北中城村）
②地域マネジメント力向上支援事業→(本部町、読谷村、西原町)
③離島・北部3村地域包括ケアシステム構築モデル事業→（伊江村、国頭村、大宜味村）

3.その他
市町村の地域支援事業の取り組みを紹介するブログ「地域における取り組み実践事例集」をホームページ上に掲載することで、市町村介護保険担当者の参考となる取り組みの発信を行った。

4.改善点・課題等

（改善点）
〇支援体制の強化
リモート開催を推進することで、コロナ禍においても、情報交換会等の開催がスムーズに行えるようになりました。
〇支援事業の強化
各種モデル事業や情報交換会等により、市町村職員の資質向上に繋がった。
（課題）
〇介護予防・日常生活支援総合事業
社会情勢や住民ニーズは刻々と変化していることから、事業執行においても柔軟に対応するため、一層の構成市町村との情報連携や支援強化が必要です。
〇包括的支援事業
地域のケアマネジメントの総合的な強化のため、構成市町村の支援を強化していく必要があります。
〇任意事業
オムツ等の介護用品を支給する事業については、国から廃止・縮小に向けた取り組みを強化する通達があり、事業の重要性は認識しつつも、市町村に対しては特別給付や他事業での実施を促していく必要があります。
〇情報交換会
南部離島町村の情報交換会が開催できていないため、開催に向けて取り組む必要があります。

3	介護給付等費用適正化業務	担当課名	業務課
		担当課長	比嘉 利季子
		担当係名	給付係・指導係
		担当係長	長嶺 泰明・玉那覇 大作
計　画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

●事業の実績・成果

1.事業の目的、目標

利用者が真に必要とする過不足のないサービスを事業者が適切に提供するよう促し、不適切な給付の削減を行うことで介護保険制度の信頼を高め、持続可能な介護保険制度の構築に資することを目的とします。

2.事業内容

（1）ケアプランの点検

ケアプランや介護サービス計画等を点検し、個々の利用者に適したサービスが提供されるよう、介護支援専門員に対し指導及び助言を行います。

（2）住宅改修等の点検

利用者の実態にそぐわない不適切又は不要な住宅改修・福祉用具の利用を防ぐため、書類の取寄せ又は訪問による点検を行い、事業所に対し指導、助言を行います。

（3）縦覧点検・医療費との突合

介護報酬や医療と介護の給付情報を縦覧点検及び突合することにより、重複請求等の請求誤りを是正します。

（4）介護給付費通知事業

利用者に給付状況を通知し、請求内容に誤りがないか確認させ適切なサービス利用について啓発します。

（5）給付実績の活用

給付実績データを活用し、各種指標の偏りを基に事業者等を抽出し点検及び指導を行います。

（6）介護報酬明細書点検

介護報酬明細書を点検し、個々の利用者に適したサービスが提供されるよう、サービス提供事業者に対し指導及び助言を行います。

3.事業の成果

（1）ケアプランの点検

年度	事務所数	点検件数
令和2年度	43	103
令和3年度	36	36
令和4年度	12	14

（2）住宅改修等の点検

年度	福祉用具相談件数	住宅改修事前協議件数	住宅改修現地調査件数
令和2年度	209	1,022	7
令和3年度	115	1,004	1
令和4年度	144	1,078	4

（3）縦覧点検・医療費との突合

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額（円）
令和2年度	9,589	35,262	1,301,032
令和3年度	8,502	31,208	1,142,779
令和4年度	8,796	38,453	1,411,159

（4）介護給付費通知事業

年度	送付件数
令和2年度	35,203
令和3年度	36,492
令和4年度	36,583

3	介護給付等費用適正化業務	担当課名	業務課
		担当課長	比嘉 利季子
		担当係名	給付係・指導係
		担当係長	長嶺 泰明・玉那覇 大作
計 画	沖縄県介護保険広域連合 広域計画 （第三次）	計画期間	令和3年度～令和7年度 （5年間）
	沖縄県介護保険広域連合 事業計画 （第8期）	計画期間	令和3年度～令和5年度 （3年間）

（5）給付実績の活用

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額（円）
令和2年度	13	270	253,548
令和3年度	0	0	0
令和4年度	31	6,019	391,716

（6）介護報酬明細書点検

年度	事務所数	点検件数	過誤請求額（円）
令和2年度	93	124	172,152
令和3年度	4	4	0
令和4年度	0	0	0

4.改善点・課題等

（改善点）
　これまでの点検手法を振り返るとともに、介護給付適正化計画に関する指針及び各種点検マニュアル等を参考に点検の目的及び効果を再確認しながら取り組みました。

（課題）
　事業の成果を評価するにあたり、点検実績や過誤請求額だけでなく、各種点検の目的及び効果に基づいた評価指標の設定が必要です。令和4年度において（6）介護報酬明細書点検の実績がないため他の業務とのバランスも考慮し、効果的な事業推進に努めます。

(3)保険料賦課徴収収納業務

① 保険料収納状況

【 科目別保険料調定額等 】　　単位:円

年 度	科 目	調定額	収入済額	収入未済額	不納欠損額	収納率
令和2年度	現 年 度分特別徴収保険料	6,372,119,264	6,372,119,264	0	0	100.00%
	現 年 度分普通徴収保険料	1,040,989,075	859,310,383	181,678,692	0	82.55%
	滞納繰越分普通徴収保険料	382,753,164	48,486,570	188,734,797	145,531,797	12.67%
	合 計	7,795,861,503	7,279,916,217	370,413,489	145,531,797	93.38%
令和3年度	現 年 度分特別徴収保険料	6,711,791,296	6,711,791,296	0	0	100.00%
	現 年 度分普通徴収保険料	1,076,318,150	911,458,756	164,859,394	0	84.68%
	滞納繰越分普通徴収保険料	372,510,630	52,864,077	175,512,257	144,134,296	14.19%
	合 計	8,160,620,076	7,676,114,129	340,371,651	144,134,296	94.06%
令和4年度	現 年 度分特別徴収保険料	6,851,067,212	6,851,067,212	0	0	100.00%
	現 年 度分普通徴収保険料	1,076,148,243	915,214,144	160,934,099	0	85.05%
	滞納繰越分普通徴収保険料	338,769,938	46,511,159	156,235,479	136,023,300	13.73%
	合 計	8,265,985,393	7,812,792,515	317,169,578	136,023,300	94.52%

② 令和4年度の保険料調定額の増は、被保険者数の増によるものが主な要因です。
収納率は、全体で昨年の94.06%から94.52%へ0.46ポイントの増、普通徴収で84.68%から85.05%へ0.37ポイントの増加となっています。

③ 普通徴収保険料の納付については、今後も厳しい状況が予想されることから、被保険者に介護保険制度の理解が得られるよう周知に努めるとともに、
収納率の向上に取り組んでいきます。

沖介
連
沖縄県介護保険広域連合